



本件照会先

秋山 進(調査担当)
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779(直通)
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/08/06

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

九州・沖縄 政府に望むエネルギー対策、 「安定供給」が4割超でトップ “中東危機”で重要性浮き彫り

「補助金」は3割超、持続性を疑問視する声も

九州・沖縄 エネルギー価格上昇に対する企業の政策要望調査

SUMMARY

政府に望むエネルギー価格上昇に対する政策では、「エネルギー安定供給の確保」をあげた企業の割合が45.5%で最も高かった。中東情勢の悪化を受け、エネルギーの安定供給の重要性が改めて浮き彫りとなったことが背景にあるとみられる。次いで、足元のコスト負担を軽減する「燃料費への直接補助」「電気・ガス料金補助の継続・拡充」が3割超で続いた。「エネルギーコストの価格転嫁支援」は2割超となり、コスト増による利益圧迫の緩和につながる政策へのニーズもうかがえた。

株式会社帝国データバンク福岡支店は、九州・沖縄地区2,992社を対象に、エネルギー価格上昇に対応するために、政府に望む支援や政策についてアンケート調査を実施した。

※調査期間：2026年6月17日～6月30日(インターネット調査)

※調査対象：九州・沖縄地区2,992社、有効回答企業1,040社、回答率34.8%

企業の4割超が「エネルギー安定供給の確保」望む

中東情勢の悪化を背景に、原油やLNGの輸入価格に上昇圧力がかかっており、電気・ガス・ガソリン料金などエネルギー価格への波及が進んできた。一方で、政府の負担軽減策により足元の価格上昇は一定程度抑制され、ここに来て米国・イランの停戦合意を受けて原油価格は低下に転じているものの、エネルギー価格の上振れリスクが払拭されるまでには至っていない。

エネルギー価格上昇に対応するため、政府に望む支援や政策について尋ねたところ、エネルギー調達先の多様化や長期契約の強化など「エネルギー安定供給の確保」をあげた企業の割合が45.5%で最も高かった（優先順位が高いもの3つまでの複数回答、以下同）。背景には、中東情勢の悪化にともなう原油価格の上昇や供給不安を受け、特定地域への調達依存リスクが改めて認識されたことがあるとみられる。

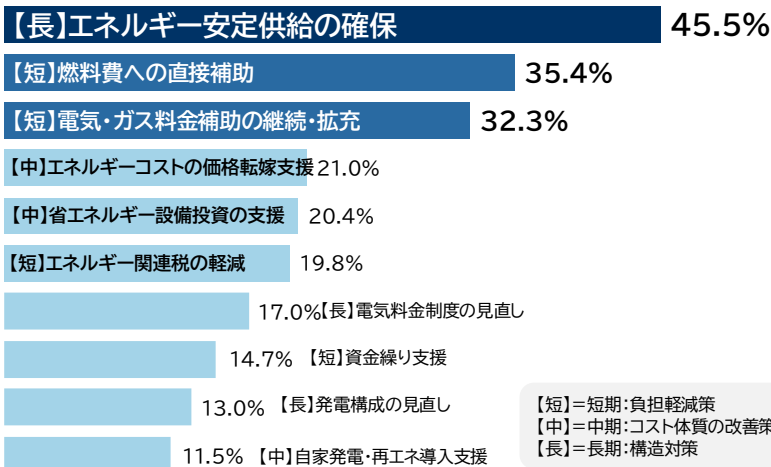
また、短期的な負担軽減策である「燃料費への直接補助」（35.4%）や「電気・ガス料金補助の継続・拡充」（32.3%）、電気代の消費税やガソリン税の減税など「エネルギー関連税の軽減」（19.8%）が上位に並んだ。加えて、取引の適正化を含む「エネルギーコストの価格転嫁支援」（21.0%）、「省エネルギー設備投資の支援」（20.4%）も2割台となり、コスト増による利益圧迫の緩和や中期的なエネルギーコスト負担の軽減を後押しする政策へのニーズもうかがえた。

一方で、電化・水素化を含む「エネルギー転換支援」（5.5%）や送電網の増強など「送配電網などインフラ整備」（4.0%）、「地域新電力の活用促進」（1.7%）などは1割未満にとどまった。

企業からは、「日本がこれまで独自に中東地域と培ってきた外交関係があるはずなので、今こそ、米国追従ではない、日本にしかできない外交関係の構築を図り、この情勢に光を当てていただきたい」（飲食料品・飼料製造）といった声が聞かれた。

また、「エネルギー全体に対しての政策よりも、企業単位で直接的補助の政策を考えるべき」（運輸）など、補助金の充実を望む声も複数あがった。一方で、「エネルギー政策は現状の補助金や支援金の継続ではなく、根本的な政策転換が必要」（繊維・繊維製品・服飾品小売）のように、補助金の持続性に疑問を呈し、抜本的な対策を求める意見も寄せられた。

企業が望むエネルギー価格上昇に対する政策（3つまでの複数回答）



注1:以下、「【短】再エネ賦課金の軽減・停止」(10.1%)、「【中】エネルギー転換支援」(5.5%)、「【長】送配電網などインフラ整備」(4.0%)、「【中】企業間の共同購入支援」(1.9%)、「【中】地域新電力の活用促進」(1.7%)、「その他」(2.3%)

注2:母数は、有効回答企業1,040社

本調査の結果から、企業は昨今のエネルギー価格上昇への対応として、中東情勢の悪化を受けて重要性が改めて浮き彫りとなった「安定供給の確保」や、足元のエネルギー価格高騰に対応するための「負担軽減」「価格転嫁支援」を重視していることが明らかとなった。2026 年の夏も猛暑が続いており、電気料金をはじめとするエネルギーコスト負担のさらなる増加が懸念される。そうした状況下、政府には財政負担も考慮しながら、短期的な負担軽減策のみならず、調達先の多様化など安定供給の確保や、中長期的なエネルギー政策を両立して推進していくことが求められる。

<参考> 企業からの声

主な企業からの声	業種 51 分類
電気代の高騰は仕方ないが、再エネ賦課金が、全く意味が分からない。それをなくせば電気代の高騰も抑制される	製造(合成ゴム製造)
ゾンビ企業が延命できないようにして欲しい	製造 (清涼飲料製造)
自力で原子力を含め長期にわたって安定供給できる体制・方向性を早急に立ち上げていく必要があると考えます	機械・器具卸売 (事務用機械器具卸売)
安全を確保しつつエネルギーコストを削減(中小企業が負担する価格)してほしい	機械製造 (各種機械・同部分品製造修理)
石油やガソリンに対する補助は短期的には良いと思うが、長期的にやればエネルギーに対する新しいイノベーションの機会が失われると思う	化学品卸売 (塗料卸売)
企業活動、生活安定化のためエネルギー政策の早期実行を期待する	卸売 (婦人・子供服卸売)
エネルギー価格の上昇は特に貧困層に影響あるので政府としての支援が必要であると思う	卸売 (その他の建築材料卸売)